



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ 上場取引所 東  
 コード番号 3774 URL <https://www.iij.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷脇 康彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	316,831	14.8	30,104	3.7	29,184	0.9	20,104	0.6	19,933	0.5	20,977	△14.5
2024年3月期	276,080	9.2	29,029	6.6	28,934	6.0	19,976	5.2	19,831	5.2	24,533	26.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	112.68	112.10	15.0	10.0	9.5
2024年3月期	111.81	111.23	16.3	11.1	10.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △414百万円 2024年3月期 △465百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	312,435	142,086	140,683	45.0	795.19
2024年3月期	273,713	127,032	125,751	45.9	711.22

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	28,528	△21,749	△19,667	32,534
2024年3月期	40,780	△17,927	△20,797	45,474

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.18	—	17.18	34.36	6,075	30.7	5.0
2025年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	6,192	31.1	4.6
2026年3月期(予想)	—	19.50	—	19.50	39.00		30.0	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	7.5	15,500	31.6	13,900	25.0	9,400	25.8	53.13
通期	340,000	7.3	36,500	21.2	33,700	15.5	23,000	15.4	130.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料18頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	183,184,884株	2024年3月期	183,141,100株
2025年3月期	6,268,144株	2024年3月期	6,329,688株
2025年3月期	176,901,512株	2024年3月期	177,361,107株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	259,314	13.6	22,669	△3.2	24,501	△5.5	17,661	△4.9
2024年3月期	228,257	8.8	23,419	5.6	25,916	6.3	18,563	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.84	99.32
2024年3月期	104.66	104.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	227,115	116,711	51.1	656.17
2024年3月期	202,377	104,577	51.4	587.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 116,088百万円 2024年3月期 103,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提 (仮定) を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通しに関する説明」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS (国際財務報告基準) を適用しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2025年5月13日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通しに関する説明 .....	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結財政状態計算書 (未監査) .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査) .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結持分変動計算書 (未監査) .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査) .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (未監査) .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度(2025年3月期)の連結業績の概況

当期における国内景気は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、雇用や所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、米国の関税を含む通商政策や、物価上昇継続等の影響による下押しリスクがあり、金融資本市場の変動等にも十分注意する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT<sup>(\*)</sup>関連市場では、クラウドコンピューティング関連サービスやAI<sup>(\*)</sup>等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック<sup>(\*)</sup>の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内ネットワークからインターネット技術も融合した多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用の重要性が増していくと想定をしております。

当連結会計年度の事業概況につきましては、企業及び官公庁におけるネットワーク更改等の需要が引き続き活況で、期間総額が十億円から百億円超の複数年大型サービスインテグレーション<sup>(\*)</sup>案件の獲得が進展しました。これらの大型案件にて、システム構築との初期的な一時売上が増加するとともに、以降のネットワークサービスやシステム運用保守に係る月額ストック売上も順次積み上がり始めました。総売上高は、システムインテグレーションの大幅増収での牽引とネットワークサービスの継続増収にて、前年同期比14.8%増と大きく伸ばしました。ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス)では、継続的なインターネットトラフィックの増加に伴い、IPサービスやセキュリティ関連サービス等のアウトソーシングサービスが堅調に推移し、売上高は前年同期比6.7%増の112,280百万円となりました。モバイル関連サービスでは、法人向けはネットワークカメラやデバイス接続等のIoT<sup>(\*)</sup>関連需要が活況で、個人向けは成熟しつつある市場のなか契約回線数は漸増し、総契約回線数は前年度末比92.9万回線増の573.9万回線、売上高は前年同期比9.0%増となりました。システムインテグレーションでは、多様な業種でネットワーク更新需要が旺盛で、システム構築売上は前年同期比37.8%増となりました。システム運用保守売上は、構築後のシステム運用案件の積み上げに加えてマルチクラウド<sup>(\*)</sup>関連サービスの需要の高まり等もあり、前年同期比14.8%増となりました。国際事業については、日本企業のグローバルネットワーク構築の需要や、サーバー構築案件が好調なPTC SYSTEM (S) PTE LTDの業績寄与等により、売上高は前年同期比14.7%増の405億円<sup>(\*)</sup>となりました。設備面では、継続的なネットワークの範囲や規模の拡張に加えて、中長期的な設備収容スペースの安定確保に向け、松江データセンターパークの新棟建設及び白井データセンターキャンパス3期棟着工に向けた取組みを推進しました。人的資本については、新規卒卒者の獲得と育成を中心に強化を進めており、連結従業員数は前年度末比418名増加の5,221名となりました。また、当期における離職率<sup>(\*)</sup>は3.9%でありました。利益面では、期初からのVMware製品の実質大幅値上げ<sup>(\*)</sup>による約36億円の費用増加影響がありました。これに対応して、期中にクラウドコンピューティング関連サービスの価格転嫁及び一部ネットワークサービスの価格改定との施策を順次実施し、本件による利益へのマイナス影響は通年で約15億円となりました。当社関連会社の(株)ディーカレットDCPは、国内初の商用デジタル通貨「DCJPY」を発行のうえ第一号案件を開始し、その親会社である(株)ディーカレットホールディングスは、今後の事業展開に向け法人13社への第三者割当増資で約63.5億円を調達し、パートナー連携を強化しました。

当連結会計年度の業績につきましては、総売上高は、前年同期比14.8%増の316,831百万円(前年同期 276,080百万円)となりました。売上原価は前年同期比17.1%増の248,429百万円(前年同期 212,214百万円)となり、売上総利益は前年同期比7.1%増の68,402百万円(前年同期 63,866百万円)となりました。内訳といたしましては、ネットワークサービスの売上高は前年同期比7.4%増の162,577百万円(前年同期 151,347百万円)、売上総利益は前年同期比4.1%増の45,273百万円(前年同期 43,493百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比24.2%増の151,306百万円(前年同期 121,819百万円)、売上総利益は前年同期比14.2%増の21,753百万円(前年同期 19,042百万円)となりました。そのうち、システム構築売上は前年同期比37.8%増の68,773百万円(前年同期 49,902百万円)、システム運用保守売上は前年同期比14.8%増の82,533百万円(前年同期 71,917百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比1.2%増の2,948百万円(前年同期 2,914百万円)、売上総利益は前年同期比3.4%増の1,376百万円(前年同期 1,331百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比9.9%増の38,298百万円(前年同期 34,837百万円)となりました。営業利益は、前年同期比3.7%増の30,104百万円(前年同期 29,029百万円)となりました。税引前利益は、主としてフ

アンドに係る金融資産評価益201百万円(前年同期 149百万円の評価益)、受取配当金145百万円(前年同期 106百万円)、為替差益47百万円(前年同期 533百万円の利益)及び銀行借入及びリース取引に係る支払利息1,062百万円(前年同期 616百万円)等により前年同期比0.9%増の29,184百万円(前年同期 28,934百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比0.5%増の19,933百万円(前年同期 19,831百万円)となり、親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)は15.0%となりました。

#### 用語集

- (\*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (\*2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。
- (\*3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (\*4) サービスインテグレーション: 初期にネットワーク構築等のシステム構築売上が計上され、以後にネットワークサービス及びシステム運用保守との月額売上が計上されるネットワークサービスとシステムインテグレーションが融合した態様での役務提供となる案件の総称。
- (\*5) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (\*6) マルチクラウド: Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (\*7) 国際事業の売上高はネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上高に内包されています。
- (\*8) ここでの離職率とは当社単体正社員において、期初に在籍した正社員のうち当該年度に離職した人数の割合で算出しています。
- (\*9) 詳細は、2024年5月10日公表の適時開示「2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)(別紙)参考資料:2024年3月期 連結業績説明資料」の26頁をご参照下さい。

## ②連結経営成績の分析

当社グループは、ネットワークサービスとシステムインテグレーションを複合して顧客に提供しており、「ネットワークサービス及びSI事業」を主要な報告セグメントとしております。以下では、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	276,080	316,831	14.8
ネットワークサービス売上高	151,347	162,577	7.4
システムインテグレーション売上高 (注)1	121,819	151,306	24.2
ATM運営事業売上高	2,914	2,948	1.2
売上原価合計	△ 212,214	△248,429	17.1
ネットワークサービス売上原価	△ 107,854	△117,304	8.8
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△ 102,777	△129,553	26.1
ATM運営事業売上原価	△ 1,583	△1,572	△0.7
売上総利益合計	63,866	68,402	7.1
ネットワークサービス売上総利益	43,493	45,273	4.1
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	19,042	21,753	14.2
ATM運営事業売上総利益	1,331	1,376	3.4
販売管理費等 (注)2	△ 34,837	△38,298	9.9
営業利益	29,029	30,104	3.7
税引前利益	28,934	29,184	0.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,831	19,933	0.5

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	276,080	316,831
ネットワークサービス及びSI事業	273,247	313,920
ATM運営事業	2,914	2,948
セグメント間取引消去	△ 81	△37
連結営業利益	29,029	30,104
ネットワークサービス及びSI事業	28,014	28,932
ATM運営事業	1,015	1,172
セグメント間取引消去	-	-

## i) 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比14.8%増の316,831百万円(前年同期 276,080百万円)となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上高&gt;

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス及びIPサービス等の売上増加があり、前年同期比9.5%増の48,994百万円(前年同期 44,725百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス等の売上増加があり、前年同期比6.1%増の26,832百万円(前年同期 25,285百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比11.7%増の59,145百万円(前年同期 52,972百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比2.7%減の27,606百万円(前年同期 28,365百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比7.4%増の162,577百万円(前年同期 151,347百万円)となりました。なお、当第3四半期初に一部のサービス価格の改定を行いました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## &lt;ネットワークサービス売上高の内訳&gt;

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	151,347	162,577	7.4
法人向けインターネット接続サービス	44,725	48,994	9.5
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	15,990	17,320	8.3
IIJモバイルサービス	24,177	26,859	11.1
法人IoT等用途向け直接提供	13,632	15,478	13.5
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	10,545	11,381	7.9
その他	4,558	4,815	5.6
個人向けインターネット接続サービス	25,285	26,832	6.1
IIJmioモバイルサービス	21,961	23,438	6.7
その他	3,324	3,394	2.1
アウトソーシングサービス	52,972	59,145	11.7
WANサービス	28,365	27,606	△2.7

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域&gt;(注)1

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	3,638,223	4,535,036	896,813
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	1,395	1,484	89
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,401	1,597	196
IIJモバイルサービス	3,535,558	4,427,695	892,137
法人IoT等用途向け直接提供	2,349,885	3,176,021	826,136
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,185,673	1,251,674	66,001
その他	99,869	104,260	4,391
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,609,944	1,629,725	19,781
IIJmioモバイルサービス	1,274,410	1,311,509	37,099
その他	335,534	318,216	△17,318

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	10,441.7	13,832.2	3,390.5

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比37.8%増の68,773百万円(前年同期 49,902百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げに加えて、マルチクラウド関連サービスの需要の高まり等もあり、前年同期比14.8%増の82,533百万円(前年同期 71,917百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比24.2%増の151,306百万円(前年同期 121,819百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比6.7%増の157,856百万円(前年同期 147,955百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比1.6%増の60,817百万円(前年同期 59,864百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比10.2%増の97,039百万円(前年同期 88,091百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比6.0%増の115,443百万円(前年同期末 108,893百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比33.5%減の15,805百万円(前年同期末 23,761百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比17.0%増の99,638百万円(前年同期末 85,132百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比1.2%増の2,948百万円(前年同期 2,914百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比17.1%増の248,429百万円(前年同期 212,214百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、ライセンス費用の増加等があり、前年同期比8.8%増の117,304百万円(前年同期 107,854百万円)となりました。当第3四半期に、2023年度利用分のモバイルデータ接続料の単価確定による費用戻しが、前年と同規模でありました。ネットワークサービスの売上総利益は、当第3四半期初に一部のネットワークサービスの価格改定を実施したこともあり、VMware製品の実質大幅値上げによる費用増加影響を吸収し、前年同期比4.1%増の45,273百万円(前年同期 43,493百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.8%(前年同期 28.7%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、仕入、外注関連費用及びライセンス費用の増加等があり、前年同期比26.1%増の129,553百万円(前年同期 102,777百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、主に当上期にクラウドコンピューティング関連サービスのVMware製品に係る価格転嫁を進めたこともあり、VMware製品の実質大幅値上げによる費用増加影響を吸収し、前年同期比14.2%増の21,753百万円(前年同期 19,042百万円)となり、売上総利益率は14.4%(前年同期 15.6%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比0.7%減の1,572百万円(前年同期 1,583百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比3.4%増の1,376百万円(前年同期 1,331百万円)となり、売上総利益率は46.7%(前年同期 45.7%)となりました。

iii) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用等の増加があり、前年同期比10.2%増の38,312百万円(前年同期 34,754百万円)となりました。

その他の収益は149百万円(前年同期 169百万円)となりました。その他の費用は135百万円(前年同期 252百万円)となりました。



iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比3.7%増の30,104百万円(前年同期 29,029百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益201百万円(前年同期 149百万円の評価益)、受取配当金145百万円(前年同期 106百万円)及び為替差益47百万円(前年同期 533百万円の利益)等により、580百万円(前年同期 1,019百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、銀行借入及びリース取引に係る支払利息1,062百万円(前年同期 616百万円)等により、1,086百万円(前年同期 649百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失553百万円(増資による持分変動利益209百万円含む)等があり、414百万円の損失(前年同期 465百万円の損失)となりました。

vi) 税引前利益

当連結会計年度における税引前当期利益は、前年同期比0.9%増の29,184百万円(前年同期 28,934百万円)となりました。

vii) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、9,080百万円の費用(前年同期 8,958百万円の費用)となりました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比0.6%増の20,104百万円(前年同期 19,976百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により171百万円(前年同期 145百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比0.5%増の19,933百万円(前年同期 19,831百万円)となりました。

viii) 包括利益

当連結会計年度における包括利益は、保有株式の時価変動による影響464百万円が前年同期の3,410百万円より減少したこと等にて、前年同期比14.5%減の20,977百万円(前年同期 24,533百万円)となりました。当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する包括利益は、前年同期比14.7%減の20,806百万円(前年同期 24,388百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比38,722百万円増加し、312,435百万円(前連結会計年度末 273,713百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末比10,306百万円増加し、130,195百万円(前連結会計年度末 119,889百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物の12,940百万円減少の32,534百万円、営業債権の10,678百万円増加の56,361百万円、顧客向け案件及びライセンス並びに設備関連等による前払費用の8,038百万円増加の28,122百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比28,416百万円増加し、182,240百万円(前連結会計年度末 153,824百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、松江データセンターパーク関連資産の取得等による有形固定資産の4,699百万円増加の33,771百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の取得等による4,514百万円増加の45,756百万円、無形資産の2,664百万円増加の21,021百万円、顧客向け案件及びライセンス並びに設備関連等による前払費用の9,396百万円増加の28,808百万円、投資有価証券(株式)の1,260百万円増加の15,823百万円でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比14,957百万円増加し、113,315百万円(前連結会計年度末 98,358百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の4,803百万円増加の30,238百万円、借入金の3,483百万円増加(うち、調達による増加7,000百万円及び返済による減少3,563百万円)の33,616百万円、契約負債の3,001百万円増加の15,686百万円、その他の金融負債の2,844百万円増加の20,879百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比8,711百万円増加し、57,034百万円(前連結会計年度末 48,323百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、契約負債の1,560百万円増加の10,112百万円、その他の金融負債の6,596百万円増加の37,699百万円でありました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比14,932百万円増加の140,683百万円(前連結会計年度末 125,751百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、32,534百万円(前年同期末 45,474百万円)となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益29,184百万円(前年同期 28,934百万円)、減価償却費及び償却費31,372百万円(前年同期 29,296百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費12,084百万円(前年同期 11,784百万円)、法人所得税の支払い9,764百万円(前年同期 8,130百万円)があり、営業資産及び負債の増減は主に前払費用による支出増及び営業債権の増加による収入減等により25,008百万円の支出(前年同期 9,880百万円の支出)となり、28,528百万円の収入(前年同期 40,780百万円の収入)となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、松江データセンターパーク関連他の有形固定資産の取得による11,904百万円の支出(前年同期 11,744百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による8,211百万円の支出(前年同期 7,199百万円の支出)等があり、21,749百万円の支出(前年同期 17,927百万円の支出)となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払25,418百万円(前年同期 20,008百万円)、その他の金融負債による収入8,497百万円(前年同期 6,609百万円)、短期借入金による調達7,000百万円(前年同期は自己株式取得に見合う調達等11,800百万円)、配当金の支払6,134百万円(前年同期 5,682百万円)、長期借入金の返済3,563百万円(前年同期 2,060百万円)等があり、19,667百万円の支出(前年同期 20,797百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通しに関する説明

次期の当社グループの見通しにつきまして、ネットワークサービスは、継続的なサービス機能強化や営業配置等による販売強化に加えて、今期にあった大型サービスインテグレーション案件からの月額売上の増加を見込んでおります。システムインテグレーションは、旺盛なネットワーク更改需要の継続を期待していますが、米国の関税を含む通商政策等による国内景気の下押し等で一部で企業支出抑制の影響が生じるかもしれません。

これらを踏まえて、売上収益は3,400億円(当連結会計年度比7.3%増)、営業利益は365億円(当連結会計年度比21.2%増)、税引前利益は持分法による投資損益、金融費用及び為替差損等を鑑み337億円(当連結会計年度比15.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は通常の実効税率による法人税等を鑑み230億円(当連結会計年度比15.4%増)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

FY2024-FY2026中期計画期間においては、更なる事業成長に向けた設備投資及び大型案件の獲得増加に伴う運転資金の増加等を勘案したキャピタルアロケーションの計画に基づき、配当性向は30%を目安としております。詳細は2024年5月10日付の適時開示「IIJグループ 中期計画 FY2024-FY2026及び中長期ビジョン策定のお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当は1株当たり17.50円にて実施し、期末配当は1株当たり17.50円とし、総額で1株当たり35.00円とする予定です。

次期の配当見通しは、中間配当にて1株当たり19.50円、期末配当にて1株当たり19.50円、総額で1株当たり39.00円としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書提出時からIFRSを任意適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書（未監査）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,474	32,534
営業債権	45,683	56,361
棚卸資産	3,227	4,681
前払費用	20,084	28,122
契約資産	3,110	6,098
その他の金融資産	1,532	2,247
その他の流動資産	779	152
流動資産合計	119,889	130,195
非流動資産		
有形固定資産	29,072	33,771
使用権資産	41,242	45,756
のれん	10,328	10,307
無形資産	18,357	21,021
持分法で会計処理されている投資	5,169	6,639
前払費用	19,412	28,808
契約資産	108	327
投資有価証券（株式）	14,563	15,823
その他の投資	9,805	10,711
繰延税金資産	290	252
その他の金融資産	5,210	8,361
その他の非流動資産	268	464
非流動資産合計	153,824	182,240
資産合計	273,713	312,435

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,435	30,238
借入金	30,133	33,616
未払法人所得税	5,328	5,205
引当金	—	316
契約負債	12,685	15,686
繰延収益	56	36
その他の金融負債	18,035	20,879
その他の流動負債	6,686	7,339
流動負債合計	98,358	113,315
非流動負債		
借入金	47	—
退職給付に係る負債	4,991	4,849
引当金	901	1,551
契約負債	8,552	10,112
繰延収益	237	209
繰延税金負債	1,483	1,474
その他の金融負債	31,103	37,699
その他の非流動負債	1,009	1,140
非流動負債合計	48,323	57,034
負債合計	146,681	170,349
資本		
資本金	25,562	25,577
資本剰余金	35,737	35,865
利益剰余金	65,616	79,885
その他の資本の構成要素	10,863	11,266
自己株式	△12,027	△11,910
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,751	140,683
非支配持分	1,281	1,403
資本合計	127,032	142,086
負債及び資本合計	273,713	312,435

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)

## 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	151,347	162,577
システムインテグレーション売上高	121,819	151,306
ATM運営事業売上高	2,914	2,948
売上収益合計	276,080	316,831
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△107,854	△117,304
システムインテグレーション売上原価	△102,777	△129,553
ATM運営事業売上原価	△1,583	△1,572
売上原価合計	△212,214	△248,429
売上総利益	63,866	68,402
販売費及び一般管理費	△34,754	△38,312
その他の収益	169	149
その他の費用	△252	△135
営業利益	29,029	30,104
金融収益	1,019	580
金融費用	△649	△1,086
持分法による投資損益	△465	△414
税引前利益	28,934	29,184
法人所得税費用	△8,958	△9,080
当期利益	19,976	20,104
当期利益の帰属		
親会社の所有者	19,831	19,933
非支配持分	145	171
当期利益	19,976	20,104
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	111.81	112.68
希薄化後1株当たり当期利益(円)	111.23	112.10

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	19,976	20,104
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	3,410	464
確定給付制度の純額の再測定	△54	490
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,356	954
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,179	△98
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	22	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,201	△81
その他の包括利益合計(税引後)	4,557	873
当期包括利益	24,533	20,977
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,388	20,806
非支配持分	145	171
当期包括利益	24,533	20,977

## (3) 連結持分変動計算書 (未監査)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
当期包括利益						
当期利益	—	—	19,831	—	—	19,831
その他の包括利益	—	—	—	4,557	—	4,557
当期包括利益合計	—	—	19,831	4,557	—	24,388
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	49	—	—	80	129
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△5,682	—	—	△5,682
株式報酬取引	—	79	—	—	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	265	△265	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,001	△5,417	△265	△10,196	△16,879
2024年3月31日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
当期包括利益		
当期利益	145	19,976
その他の包括利益	—	4,557
当期包括利益合計	145	24,533
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	129
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△5,731
株式報酬取引	—	79
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△16,928
2024年3月31日時点の残高	1,281	127,032



当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	25,562	35,737	65,616	10,863	△12,027	125,751
当期包括利益						
当期利益	—	—	19,933	—	—	19,933
その他の包括利益	—	—	—	873	—	873
当期包括利益合計	—	—	19,933	873	—	20,806
所有者との取引額						
新株の発行	15	△15	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	24	—	—	117	141
配当金	—	—	△6,134	—	—	△6,134
株式報酬取引	—	119	—	—	—	119
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	470	△470	—	—
所有者との取引額合計	15	128	△5,664	△470	117	△5,874
2025年3月31日時点の残高	25,577	35,865	79,885	11,266	△11,910	140,683

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,281	127,032
当期包括利益		
当期利益	171	20,104
その他の包括利益	—	873
当期包括利益合計	171	20,977
所有者との取引額		
新株の発行	—	—
自己株式の取得	—	△0
自己株式の処分	—	141
配当金	△49	△6,183
株式報酬取引	—	119
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△5,923
2025年3月31日時点の残高	1,403	142,086

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,934	29,184
調整		
減価償却費及び償却費	29,296	31,372
固定資産除売却損益 (△は益)	138	92
持分法による投資損益 (△は益)	465	414
金融収益	△1,019	△580
金融費用	649	1,086
その他	538	2,551
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,053	△10,745
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146	△1,390
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,817	△17,335
契約資産の増減額 (△は増加)	△934	△3,207
その他の資産の増減額 (△は増加)	△517	502
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	137	△3,747
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,315	4,331
契約負債の増減額 (△は減少)	3,027	4,617
繰延収益の増減額 (△は減少)	17	2
引当金の増減額 (△は減少)	—	764
その他の負債の増減額 (△は減少)	187	794
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	212	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	400	575
小計	49,121	39,111
利息及び配当金の受取額	414	352
利息の支払額	△625	△1,171
法人所得税の支払額	△8,130	△9,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,780	28,528

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,744	△11,904
有形固定資産の売却による収入	684	1,794
無形資産の取得による支出	△7,199	△8,211
無形資産の売却による収入	624	—
子会社の取得による支出	△29	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,925
投資有価証券(株式)の取得による支出	—	△434
投資有価証券(株式)の売却による収入	698	—
その他の投資の取得による支出	△794	△879
その他の投資の売却による収入	72	24
敷金及び保証金の差入による支出	△730	△304
敷金及び保証金の回収による収入	151	139
積立保険料の支払	△75	△75
積立保険料の払戻による収入	391	—
その他	24	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,927	△21,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,060	△3,563
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,800	7,000
自己株式の取得による支出	△11,405	△0
その他の金融負債による収入	6,609	8,497
その他の金融負債の支払	△20,008	△25,418
配当金の支払額	△5,682	△6,134
その他	△51	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,797	△19,667
現金及び現金同等物の為替変動による影響	946	△52
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,002	△12,940
現金及び現金同等物の期首残高	42,472	45,474
現金及び現金同等物の期末残高	45,474	32,534

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改定の概要
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンスの透明性を増進させるための開示要求

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長執行役員は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	273,166	2,914	-	276,080
セグメント間の売上収益	81	-	△81	-
売上収益合計	273,247	2,914	△81	276,080
セグメント利益	28,014	1,015	-	29,029
金融収益				1,019
金融費用				△649
持分法による投資損益				△465
税引前利益				28,934

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	313,883	2,948	-	316,831
セグメント間の売上収益	37	-	△37	-
売上収益合計	313,920	2,948	△37	316,831
セグメント利益	28,932	1,172	-	30,104
金融収益				580
金融費用				△1,086
持分法による投資損益				△414
税引前利益				29,184

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)	19,831	19,933
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	177,361,107	176,901,512
ストックオプションによる希薄化効果(株)	929,924	912,516
希薄化後加重平均普通株式数(株)	178,291,031	177,814,028
1株当たり当期利益		
基本的(円)	111.81	112.68
希薄化後(円)	111.23	112.10

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。